

販売事業者等※(販売代理を含む)と建築事業者が連名で作成します。

《各事業者が主に記入すべき項目》

- ・販売事業者 : 「不動産売買契約の締結日」「購入者への引渡予定日」「販売時の消費税率」「他の補助金重複」等
- ・建築事業者 : 「工事請負契約の締結日」「工事完了(予定)日」「新築住宅の性能」等

なお、販売事業者等が自社で建築する場合の書類の作成方法については、以下の内容を参照してください。

※建築内容計画書(予約用)における[建築工事の発注者]を含む。

《申請タイプ別の作成方法》

申請タイプ		0	1	2	3
		予約申請	(工事完了後)ポイント発行申請	工事完了前ポイント発行申請	完了報告
販売事業者等が作成する書類		建築内容計画書(予約用)	販売内容証明書(分譲用)	販売内容計画書(分譲用)	販売内容証明書(分譲用)
B	分譲タイプ	予約無	B	B	C
	予約有	A	C	C	C

※【C-1】完成済購入タイプにおいて、自社で建築した場合は、販売事業者が販売内容証明書(完成済購入用)を作成してください。(建築事業者の記名押印は不要です。)

A

建築内容計画書の[建築工事の発注者]欄の「**自社施工である**」にチェックし、[建築工事の請負者]欄は**記入不要**。併せて**基礎・杭打ち工事の請負契約書**の添付が必要。

建築内容計画書

建築工事の発注者
自社で建築する場合は、以下をチェックし、建築工事の請負者は記入不要。
 自社施工である

「自社施工である」にチェック

基礎・杭打ち工事の工事請負契約書

記入不要

「建築工事の請負者」欄は記入不要

※工事金額等重要な部分は塗りつぶしても構いません。

B

販売内容計画書・証明書の[販売事業者]欄の「**自社施工である**」にチェックし、[建築事業者]欄に**基礎・杭打ち工事施工者**の情報を記入(押印含む)。なお、施工者の押印が難しい場合、**基礎・杭打ち工事の請負契約書**の添付でも可。

販売内容計画書(証明書も同様)

販売事業者(販売代理を含む)
自社で建築する場合は、以下をチェックし、建築事業者欄および契約日欄は★を参照して記入。
 自社施工である

「自社施工である」にチェック

基礎・杭打ち工事の工事施工者が記名・押印(施工者の押印が難しい場合、工事請負契約書を添付でも可)

C

販売内容計画書・証明書の[販売事業者]欄の「**自社施工である**」にチェックし、[建築事業者]欄は**記入不要**。(添付も不要)

販売内容計画書(証明書も同様)

販売事業者(販売代理を含む)
自社で建築する場合は、以下をチェックし、建築事業者欄および契約日欄は★を参照して記入。
 自社施工である

「自社施工である」にチェック

「建築工事の請負者」欄は記入不要

※基礎・杭打ち工事を含むすべての工事を販売事業者等が、自社で行う場合、工事請負契約書の添付は不要です。なお、工事請負契約の締結日は、「確認済証の発出日」とします。

共通

建築内容計画書または販売内容計画書・証明書のその他の欄の記入方法は、以下のとおりです。

- [工事請負契約の締結日]には、**基礎・杭打ち工事の工事請負契約締結日**を記入。
※基礎・杭打ち工事も自社で行う場合は、確認済証の発出日を記入
- [工事完了日]には、**住宅の建築工事の完了(予定)日**[**検査済証の発行日**]を記入。

住宅の種類	<input type="checkbox"/> 戸建住宅	<input checked="" type="checkbox"/> 共同住宅等	階数(10)	※共同住宅等の場合は、階数も必須
工事請負契約の締結日*1*	平成 ○○年○○月○○日	令和 ○○年○○月○○日	工事完了(予定)日	平成 ○○年○○月○○日
不動産売買契約の締結日	平成 ○○年○○月○○日	令和 ○○年○○月○○日	購入者への引渡予定日	令和 ○○年○○月○○日
販売時の消費税率	<input checked="" type="checkbox"/> 10%予定		他の補助金重複	<input checked="" type="checkbox"/> 国の他の補助制度と重複していないことを申請者に確認しました。